



# 平成14年3月期 決算短信(非連結)

平成14年 5月10日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社  
 コード番号 4727  
 本社所在地 東京都豊島区目白一丁目4番25号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 佐藤 秀行  
 決算取締役会開催日 平成14年 5月10日  
 定時株主総会開催日 平成14年 6月27日  
 親会社名 - (コード番号: - )

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3985-4311  
 中間配当制度の有無 (有)・無  
 親会社における当社の株式保有比率 - %

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,308	(0.8)	73	(86.4)	15	(97.4)
13年3月期	4,272	(4.2)	543	(0.8)	581	(13.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	191 (-)	42 71	-	6.4	0.3	0.4
13年3月期	233 (5.5)	52 81	-	7.6	13.3	13.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数 14年3月期 4,490,270株 13年3月期 4,421,918株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 14年3月期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	5 00	-	5 00	22	-	0.8
13年3月期	10 00	-	10 00	44	19.3	1.4

- (注) 14年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円  
 13年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円 特別配当 5円

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,405	2,886	53.4	645 60
13年3月期	4,693	3,148	67.1	699 62

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,471,100株 13年3月期 4,500,000株  
 2. 14年3月期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	831	390	586	2,733
13年3月期	300	140	723	1,706

(添付資料)

**1. 経営方針****(1) 経営の基本方針**

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で顧客にベストソリューションを提供し、また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その連動に関するノウハウを早い時期からWeb . ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB (Enterprise Java Beans)、COM (Component Object Model) 等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。

また、コストパフォーマンスの高いソリューションを提供するコンサルティング機能を強化し、成長企業のIT戦略の立案からシステム構築・運用までを一貫して行なうアウトソーシング事業を拡大して参る所存であります。

当社では、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。現在の経済情勢下では、逆に拡大を始める絶好の機会であると考え、ダイナミックにM & A・資本提携・業務提携等を行ない業績向上を図り一部上場に向けて邁進する所存であります。

**(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様への期待に報いる所存であります。

なお、当期におきましては、特別損失の計上等で最終利益は赤字となり、多大のご迷惑をおかけいたしました。通常配当金5円を年間配当金とさせていただきます。

**(3) 対処すべき課題**

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。また、これまでに培われてきた人材と当社に対するお客様からの信頼をもとに、定常的な開発の受注を可能とするアウトソーシング事業の拡大に心がけ、売上と利益の拡大に努める所存であります。

当業界においても急速な設備投資の減退により大規模案件が減少する中、受注の確保が最大の課題になっております。

当社といたしましては、独立系の中立的強味と32年間の技術的蓄積を持って直接成長中堅(大手)企業のシステム開発案件の受注に注力して行く事は価格競争力の面からも十分勝算のあるものと考えております。従ってその営業力強化の施策として、以下により今後の事業展開に向け準備を進めております。

相互補完により受注拡大が図れる企業との業務提携やM & Aを積極的に行う  
ソリューションサービスメニューを整備し、システムコンサルティング機能を強化する  
新規顧客開拓の専門組織の設立等を行う

また、人材の確保・育成に関しましては、以下のとおりであります。

中途採用者の獲得拡大  
M & Aによる要員拡充  
人材の教育育成

その他といたしましては、以下の施策を行っていきたいと考えております。

品質工程管理の強化  
生産性の向上  
予算管理システムの強化等

**2. 経営成績****(1) 当期の概況**

わが国の経済は、依然景気動向は上向かず、企業の設備投資の減退や失業率が高く不透明感により個人消費も低迷し、引き続き厳しい状況下で推移しました。

当業界も、電子商取引や情報提供などインターネットを用いた新しいビジネスの形態、いわゆる「Eビジネス」に各企業が取り組み始めたことなどにより、一部には動きがあったものの、下半期からは急速に企業の設備投資の減退等により大規模なシステム開発案件が減少し、大変厳しい状況になっております。

当社におきましても前述の例に漏れず、急速な市場の冷え込みや経済環境の悪化などにより大型の新規案件受注が非常に少なかったため売上が伸び悩み、1、2月は特に空き工数が多くあったため、利益を圧迫する結果となりました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、新規のWebシステム開発、Infoworks等の継続案件や株式会社日本通信研究所(略称:JCL)の業務引継ぎ等により売上高2億95百万円(前年同期比4.2%増)と、対前年同期比1億17百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高5億58百万円(前年同期比7.1減)と、対前年同期比42百万円の減少となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高5億36百万円(前年同期比6.8%減)と、対前年同期比38百万円の減少となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高1億19百万円(前年同期比4.5%減)と、対前年同期比5百万円の減少となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、以下のものがあります。

コンバックコンピュータ株式会社とシステムインテグレーション(SI)事業分野でのパートナーシップ契約の締結を皮切りに、さらなる強化を図るため、中小型案件の獲得やプリセールスへの参画等、戦略的提携の締結

JCLのソフトウェアパッケージ販売と受託システム開発保守に関する営業業務の当社引き継ぎ

営業外費用として株式会社エイチ・ティー・シー(旧、光通信キャピタル)が発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損1億21百万円の計上

以下のものの特別損失としての計上

- ・投資有価証券

システム案件の獲得を前提として投資してきた会社に対する投資を検討したところ、4社については業績が著しく悪化し、かつ業務上の相乗効果も見込めないものと判断いたしましたので、4社に対する投資金額47百万円を全額評価損として計上いたしました。

- ・ゴルフ会員権

平成14年3月末時点の会員権相場を基準として評価損39百万円を計上いたしました。

- ・退職給付引当金

退職一時金制度につきましては、当事業年度末で廃止しました。それに伴ない従業員に対し支給見込みの一時金と退職給付引当金との差額40百万円を特別損失として計上いたしました。

- ・ソフトウェア

開発ツールとして購入しておりましたソフトウェアの使用見込みがたたないため、廃棄損として1億34百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期の業績は売上高43億8百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益15百万円(前年同期比97.4%減)、当期純損失1億91百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、資産の評価減等を特別損失に計上したことで税引前当期純損失が241百万円(前年同期比6億66百万円減少)となりましたが、売上債権の減少、社債の発行による資金調達を実施したこと、有価証券の取得や借入金の返済等一部相殺されましたが、前事業年度に比して10億27百万円増加し、当事業年度末には、27億33百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8億31百万円(前年同期比1億32百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少5億88百万円(前年同期比9億29百万円増)によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億90百万円(前年同期比2億49百万円増)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出に4億98百万円(前年同期比7億71百万円減)を使用しましたが、その一部を売却したことによる収入1億92百万円(前年同期比13億9百万円減)が相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、5億86百万円(前年同期比1億36百万円減)となりました。

これは主に、社債の発行による収入7億86百万円と借入金の返済1億33百万円によるものであります。

## (3) 次期の見通し

当社の次期の見通しに関しましては、業務提携等による受注案件の増減が業績に大きく影響することが考えられ、過去を基に業績の予想をおこなうことは困難であります。

そのため、次期の見通しの開示はおこなわない方針ですが、四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めます。

しかしながら、情報インフラの構築・運用が企業の競争力強化・経営効率化の手段として不可欠のものとみえており、次期の見通しとしては下半期からは上向きに推移するのではないかと期待しております。

## 3. 比較貸借対照表および損益計算書

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 3 2 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(資産の部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	2,949,594		1,843,540		1,106,053		
売掛金	824,842		1,364,734		539,891		
有価証券	200,177				200,177		
製品	6,180		3,202		2,978		
仕掛品	190,582		167,475		23,107		
前払費用	21,779		16,192		5,586		
繰延税金資産	98,397		24,662		73,734		
未収入金	219,824		69,095		150,729		
短期貸付金	107,804				107,804		
自己株式			2,919		2,919		
その他の流動資産	11,787		7,274		4,513		
貸倒引当金	11,218		4,833		6,385		
流動資産合計	4,619,751	85.5	3,494,262	74.5	1,125,489	32.2	
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	67,128		63,587		3,540		
車両運搬具	854		1,520		665		
工具、器具及び備品	82,498		92,247		9,748		
土地	30,300		30,300				
有形固定資産合計	180,781	3.3	187,654	4.0	6,873	3.7	1
無形固定資産							
営業権	24,666		32,666		7,999		
ソフトウェア	43,694		172,179		128,485		
電話加入権	2,777		2,705		72		
無形固定資産合計	71,139	1.3	207,552	4.4	136,413	65.7	
投資その他の資産							
投資有価証券	100,332		190,055		89,723		
関係会社株式			10,000		10,000		
出資金	272,131		408,425		136,294		
繰延税金資産	16,473		34,683		18,209		
敷金保証金	95,986		85,836		10,150		
会員権	45,650		72,542		26,892		
その他投資	3,036		2,110		926		
投資その他の資産合計	533,610	9.9	803,654	17.1	270,044	33.6	
固定資産合計	785,531	14.5	1,198,862	25.5	413,330	34.5	
資産合計	5,405,283	100.0	4,693,124	100.0	712,158	15.2	

(単位：千円)

科 目	第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 3 2 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(負債の部)							
流 動 負 債							3
買 掛 金	293,603		292,614		988		
短 期 借 入 金	695,000		828,000		133,000		
未 払 金	375,305		31,056		344,249		
未 払 費 用	63,375		31,714		31,660		
未 払 法 人 税 等	3,027		153,082		150,054		
未 払 消 費 税 等	41,915		3,286		38,629		
前 受 金	52,564		3,948		48,616		
預 り 金	18,937		14,052		4,884		
賞 与 引 当 金	175,000		110,000		65,000		
流 動 負 債 合 計	1,718,730	31.8	1,467,755	31.3	250,974	17.1	
固 定 負 債							
社 債	800,000				800,000		
退 職 給 付 引 当 金			77,097		77,097		
固 定 負 債 合 計	800,000	14.8	77,097	1.6	722,902	937.7	
負 債 合 計	2,518,730	46.6	1,544,853	32.9	973,877	63.0	
(資本の部)							
資 本 金	918,060	17.0	918,060	19.6			2
資 本 準 備 金	1,320,463	24.4	1,320,463	28.1			
利 益 準 備 金	18,998	0.4	14,500	0.3	4,498	31.0	
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金	118,282		112,088		6,194		
別 途 積 立 金	100,000		100,000				
特 別 償 却 準 備 金	18,282		12,088		6,194		
当 期 未 処 分 利 益	536,044		783,503		247,459		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	654,327	12.1	895,592	19.1	241,265	26.9	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86	0.0	344	0.0	257	25.2	
自 己 株 式	25,209	0.5			25,209		
資 本 合 計	2,886,552	53.4	3,148,271	67.1	261,718	8.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,405,283	100.0	4,693,124	100.0	712,158	15.2	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期		第 3 2 期		対前期比較増減		摘 要
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		金 額	増減比(%)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)			
売 上 高	4,308,346	100.0	4,272,260	100.0	36,085	0.8	
製 品 売 上 高	4,175,702		4,102,913		72,788		
商 品 売 上 高	132,643		169,346		36,703		
売 上 原 価	3,771,578	87.5	3,373,100	79.0	398,477	11.8	1
製 品 売 上 原 価	3,656,116		3,215,393		440,723		
商 品 売 上 原 価	115,461		157,707		42,245		
売 上 総 利 益	536,768	12.5	899,160	21.0	362,391	40.3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	462,939	10.7	355,223	8.3	107,715	30.3	2
営 業 利 益	73,828	1.7	543,936	12.7	470,107	86.4	
営 業 外 収 益	94,054	2.2	65,945	1.5	28,108	42.6	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	183		1,483		1,300		
貸 付 金 利 息	33,791		-		33,791		
有 価 証 券 利 息	58,711		62,702		3,991		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,368		1,759		391		
営 業 外 費 用	152,618	3.5	27,944	0.6	124,674	446.2	
支 払 利 息	10,927		9,109		1,818		
社 債 利 息	5,210		-		5,210		
新 株 発 行 費	-		1,306		1,306		
社 債 発 行 費	13,278		-		13,278		
出 資 金 評 価 損	121,518		16,939		104,579		
自 己 株 式 売 却 損	-		19		19		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,683		568		1,115		
経 常 利 益	15,263	0.4	581,937	13.6	566,674	97.4	
特 別 利 益	9,121	0.2	31,237	0.7	22,115	70.8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,121		-		9,121		3
支 払 配 当 金 受 贈 益	-		16,320		16,320		4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		12,546		12,546		5
有 形 固 定 資 産 売 却 益	-		2,370		2,370		6
特 別 損 失	266,077	6.2	188,576	4.4	77,501	41.1	
ソ フ ト ウ ェ ア 廃 棄 損	134,525		-		134,525		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47,549		-		47,549		
退 職 金 制 度 廃 止 損 失	40,427		-		40,427		7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	39,362		-		39,362		
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	4,212		62		4,149		8
事 業 撤 退 損 失	-		127,300		127,300		9
出 資 金 特 別 評 価 損	-		55,178		55,178		10
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6,034		6,034		11
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	241,692	5.6	424,598	9.9	666,291	156.9	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,796	0.1	199,689	4.6	193,893	97.1	
法 人 税 等 調 整 額	55,711	1.3	8,630	0.2	47,081	545.5	
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	191,777	4.5	233,538	5.5	425,316	182.1	
前 期 繰 越 利 益	727,822		549,965		177,856		
当 期 未 処 分 利 益	536,044		783,503		247,459		

## 製造原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 3 2 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
材 料 費	163,179	4.4	138,577	4.1	24,601	15.1	
労 務 費	1,664,849	45.2	1,150,717	33.7	514,132	44.7	
外 注 加 工 費	1,463,293	39.7	1,773,324	51.9	310,031	17.5	
経 費	390,881	10.6	352,043	10.3	38,838	11.0	
当期総製造費用	3,682,202	100.0	3,414,663	100.0	267,539	7.8	
期首仕掛品たな卸高	167,475		125,368		42,107		
合 計	3,849,678		3,540,032		309,646		
期末仕掛品たな卸高	190,582		167,475		23,107		
他 勘 定 振 替 高	-		153,961		153,961		
当期製品製造原価	3,659,095		3,218,595		440,500	12.4	
期首製品たな卸高	3,202		-		3,202		
合 計	3,662,297		3,218,595		443,702		
期末製品たな卸高	6,180		3,202		2,978		
当期製品売上原価	3,656,116		3,215,393		440,723	13.7	

(注) 他勘定振替高の主なものは次のとおりです。

第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 3 2 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
-	他勘定振替高の主なものは次のとおりです。 ソフトウェア 26,661千円 特別損失(事業撤退損失) 127,300千円

## 商品売上原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 3 2 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
期首商品たな卸高	-		-		-		
当期商品仕入高	115,461	100.0	157,707	100.0	42,245	26.8	
合 計	115,461	100.0	157,707	100.0	42,245	26.8	
期末商品たな卸高	-		-		-		
当期商品売上原価	115,461		157,707		42,245		

## キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 3 期	第 3 2 期
		( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		241,692	424,598
減価償却費		74,097	77,098
退職給与引当金の減少額			75,089
退職給付引当金の増加(減少)額		77,097	77,097
貸倒引当金増加(減少)額		6,385	12,546
賞与引当金増加(減少)額		65,000	10,000
受取利息及び受取配当金		33,974	1,483
有価証券利息		58,711	62,702
支払利息		16,137	9,109
新株発行費			1,306
社債発行費		13,278	
自己株式売却損			19
出資金評価損		121,518	16,939
支払配当金受贈益			16,320
固定資産売却益		9,121	2,370
事業撤退損失			127,300
出資金特別評価損			55,178
投資有価証券評価損		47,549	
投資有価証券売却損			6,034
ゴルフ会員権評価損		39,362	
固定資産廃棄損		138,737	62
売上債権の減少(増加)額		588,507	340,561
たな卸資産の増加額		26,086	172,609
仕入債務の増加(減少)額		988	83,655
その他流動資産の増加額		62,739	13,671
その他流動負債の増加(減少)額		329,440	139,346
未払消費税等の増加(減少)額		38,629	19,475
小 計		970,212	155,087
利息及び配当金の受取額		20,303	1,467
有価証券利息受取額		58,711	62,702
利息支払額		17,103	10,011
法人税等支払額		200,911	199,968
小 計		139,000	145,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		831,211	300,897

(単位：千円)

科 目	第 3 3 期	第 3 2 期
	( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加額	79,007	3,658
有価証券の取得による支出	200,177	1,000,659
有価証券の売却による収入		1,394,165
短期貸付による支出	800,000	
短期貸付金の回収による収入	800,000	
有形固定資産の取得による支出	12,528	168,817
無形固定資産の取得による支出	6,125	207,189
投資有価証券の取得による支出	298,748	270,098
投資有価証券の売却による収入	192,704	108,413
関係会社株式の取得による支出		10,000
関係会社株式の売却による収入	10,000	
出資金の分配による収入	14,775	19,706
敷金保証金の取得による支出	16,877	15,382
敷金保証金の返還による収入	18,772	13,083
その他投資の増加額	13,396	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,608	140,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加	1,500,000	1,300,000
短期借入金減少	1,633,000	544,000
社債の発行による収入	786,721	
株式発行による支出		1,306
自己株式の売却による収入		967
自己株式の取得による支出	22,290	3,906
配当金の支払	44,989	28,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,442	723,074
現金及び現金同等物の増加額	1,027,046	281,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,138	1,424,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,733,184	1,706,138

## 利益処分案

(単位：千円)

期 別 項 目	第 3 3 期 (株主総会承認予定日 平成14年6月27日)		第 3 2 期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)	
	当期末処分利益 任意積立金取崩高 (1)特別償却準備金取崩高		536,044	
	2,858	2,858	1,726	1,726
合 計		538,903		785,230
利 益 処 分 額				
1.利益準備金			4,498	
2.配 当 金	22,355		44,989	
3.任意積立金 (1)特別償却準備金		22,355	7,920	57,408
次期繰越利益		516,547		727,822

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 3 2 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>		<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありませぬ。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>		<p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p>		<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 6年～15年</p>	

期 別 項 目	第 3 3 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。 （追加情報） 開発ツールとして購入しておりましたソフトウェアの使用見込みがたたないため、廃棄損として1億34百万円を計上いたしました。</p> <p>(3)少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法及び利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行っております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金（追加情報） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成14年3月31日付けで退職一時金制度を廃止致しました。それに伴い、従業員に対する支給見込額127,086千円を未払金に計上するとともに当該支給見込額と、当事業年度末までに退職給付引当金として積立てきた86,658千円との差額40,427千円を特別損失として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。また、退職給与引当金（75,089千円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

期 別 項 目	第 3 3 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

## 表示方法の変更

第 3 3 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
-	前期に、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」は7,999千円であります。

## 追加情報

第 3 3 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2,919千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	-

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 3 2 期 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 148,902千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 116,118千円
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株
-	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 38,882千円

## (損益計算書関係)

第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
-	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの仕入高 86,654千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の おおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用 のおおよその割合は91%であります。 主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,385 役員報酬 31,420 給与手当 96,726 賞与引当金繰入額 65,029 退職給与引当金繰入額 1,139 減価償却費 4,513 業務委託費 30,976 地代家賃 21,502 支払手数料 24,222 研究開発費 31,525	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の おおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費 用のおおよその割合は79%であります。 主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次の とおりであります。 広告宣伝費 49,945千円 役員報酬 33,420千円 給与手当 67,067千円 賞与引当金繰入額 24,984千円 退職給与引当金繰入額 821千円 減価償却費 5,874千円 業務委託費 28,721千円 地代家賃 20,668千円 研究開発費 11,361千円
3 特別利益の投資有価証券売却益は投資有価証券のう ち、「その他の有価証券」にあたる株式の売却に伴う 利益であります。	-
-	4 特別利益の支払配当金受贈益は当社支払配当金の返 還を受けたものであります。
-	5 特別利益の貸倒引当金戻入益は実績率により計上し ていた貸倒引当金の実績率が低下したため、貸倒懸念 債権等特定の債権以外のものに対する引当金を計上し ていないことによるものであります。
-	6 特別利益の有形固定資産売却益は工具、器具及び備 品及びソフトウェアの売却による利益であります。
7 特別損失の退職金制度廃止損失は退職一時金制度廃 止による支給見込額と当事業年度末までに積立てた退 職給付引当金との差額であります。	-
8 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具、 器具及び備品の廃棄によるものであります。	8 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具、 器具及び備品の廃棄によるものであります。
-	9 特別損失の事業撤退損失はASP事業撤退に伴う損失で あります。
-	10 特別損失の出資金特別評価損は出資先の保有してい る投資有価証券のうち、清算等の理由により投資価値 回復の可能性が見込めないものに対応する当社出資持 分相当額を損失として計上したものであります。
-	11 特別損失の投資有価証券売却損は投資有価証券のう ち、「その他の有価証券」にあたる株式の売却に伴う損 失であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金残高 2,949,594	現金及び預金残高 1,843,540
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 216,409	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,402
現金及び現金同等物残高 2,733,184	現金及び現金同等物残高 1,706,138

(リース取引関係)

第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		千円	千円	千円		
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																
	千円	千円	千円																
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																
	千円	千円	千円																
取得価額 34,229 3,989 38,219	取得価額 34,229 3,989 38,219																		
相当額	相当額																		
減価償却 34,229 3,989 38,219	減価償却 30,952 3,656 34,609																		
累計額相当額	累計額相当額																		
期末残高 相 当 額 - - -	期末残高 相 当 額 3,277 332 3,609																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	1年以内	-	千円	1年超	-	千円	合 計	-	千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4,014</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">4,014</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,014	千円	1年超	-	千円	合 計	4,014	千円
1年以内	-	千円																	
1年超	-	千円																	
合 計	-	千円																	
1年以内	4,014	千円																	
1年超	-	千円																	
合 計	4,014	千円																	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																		
支払リース料 4,071千円	支払リース料 8,686千円																		
減価償却費相当額 3,609千円	減価償却費相当額 7,643千円																		
支払利息相当額 57千円	支払利息相当額 450千円																		
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																		

## (有価証券関係)

当事業年度(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	482	332	149

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
350,486	9,121	

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	200,177	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	

前事業年度(平成13年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	42,100	41,505	594

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
108,413		6,034

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)関連会社株式		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,550	

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用していましたが、当事業年度末にこの退職一時金制度を廃止しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第33期 (平成14年3月31日現在)	第32期 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	-	77,097
(2)退職給付引当金	-	77,097

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	9,560	12,699

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

	第33期 (平成14年3月31日現在)	第32期 (平成13年3月31日現在)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	51,901	1,314
出資金特別評価損	24,012	23,202
投資有価証券評価損	23,338	-
ゴルフ会員権評価損	16,552	-
退職給付引当金繰入限度超過額	-	20,842
未払事業税否認額	-	14,491
その他	46,771	12,761
小計	162,574	72,612
評価引当金	36,511	-
繰延税金資産計	126,063	72,612
繰延税金負債		
特別償却準備金	11,192	13,266
繰延税金負債計	11,192	13,266
繰延税金資産の純額	114,871	59,346
(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率		
法定実効税率	-	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.68%
住民税均等割	-	1.33%
その他	-	1.06%
税効果会計適用後の法人税の負担率	-	45.00%

(注) 第33期は税引前当期純損失が計上されているため、(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

(持分法損益等)

(第33期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
該当事項はありません。

(第32期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

関連会社に対する投資	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,139
持分法を適用した場合の投資損益の金額	139

(関連当事者との取引)

(第33期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
						役員 兼任等	事業 上の 関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	アジハ・ド ットコム(株)	東京都 豊島区	10,000	イベント企 画	-	-	-	事務所賃貸 従業員出向	857 1,000	- -	- -	- -

(注) 1.上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃貸料の金額は当社賃借料をもとにしております。
- 出向に関しては出向社員の給料をもとにしております。

(第32期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
						役員 兼任等	事業 上の 関係					
役員	木庭 清 1	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接44.0%	-	当社代 表取締 役	支払配当 金受贈	16,320	-	-	-
近親者	木庭 大輔	富山県 富山市	-	-	(被所有) 直接1.6%	-	-	事業資金 立替	-	未収入金	5,359	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	アジハ・ド ットコム(株)	東京都 渋谷区	10,000	イベント企 画	(所有) 10.0%	-	-	事業資金 立替	-	立替金 未収入金	655 12,406	-

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資 金	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 残	未 高
						役員 兼任等	事業 上の 関係					
関連会社	日本インフ ォメーシ ョンテ クノロ ジ(株) 2	東京都 中央区	50,000	ソフトウ ェア 開発	(所有) 20.0% (被所有) -	-	外注先	外注開発 委託	86,654	買掛金	38,882	-

(注) 1.上記(1)(2)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 木庭氏の申し入れにより、受け入れたものであります。
- 仕入価格については、市場価格を参考に決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

第 3 3 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )		第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	
1 株当たり純資産額	645円60銭	1 株当たり純資産額	699円62銭
1 株当たり当期純損失	42円71銭	1 株当たり当期純利益	52円81銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

## 4. 営業の状況

## 品目別の売上高

( 単位 : 千円 )

品 目	第 3 3 期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )		第 3 2 期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )		対前期比較増減額		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
製 品	シ ス テ ム 開 発 ( S D )	2,895,682	67.2	2,778,161	65.0	117,521	4.2
	ア ウ ト ソ ー シ ン グ ( O S )	558,946	13.0	601,578	14.1	42,631	7.1
	ユ ー ス ウ ェ ア ( U W )	536,890	12.5	575,833	13.5	38,943	6.8
	マ ル チ メ デ ィ ア ( M M )	119,130	2.8	124,708	2.9	5,577	4.5
	そ の 他	65,052	1.5	22,631	0.5	42,421	187.4
小 計	4,175,702	96.9	4,102,913	96.0	72,791	1.8	
商 品	O A 機 器	132,643	3.1	169,346	4.0	36,703	21.7
合 計	4,308,346	100.0	4,272,260	100.0	36,088	0.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 品目別受注高および受注残

( 単位 : 千円 )

品 目	第 3 3 期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )		第 3 2 期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )		対前期比較増減額		
	受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額	
製 品	シ ス テ ム 開 発 ( S D )	2,729,327	827,036	2,805,846	993,391	76,519	166,355
	ア ウ ト ソ ー シ ン グ ( O S )	304,601	332,137	474,290	586,483	169,689	254,346
	ユ ー ス ウ ェ ア ( U W )	615,403	306,116	449,372	227,603	166,031	78,513
	マ ル チ メ デ ィ ア ( M M )	132,455	32,795	72,883	19,471	59,572	13,324
	そ の 他	100,609	81,269	45,590	45,712	55,019	35,557
小 計	3,882,395	1,579,353	3,847,983	1,872,662	34,414	293,307	
商 品	O A 機 器	132,643	-	169,346	-	36,703	-
合 計	4,015,038	1,579,353	4,017,329	1,872,662	2,291	293,307	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

## 5. 役員の変動

該当事項はありません。